



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮地 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 03-5299-7629
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	120,838	△3.3	1,702	56.4	△1,667	—	1,953	921.5
2024年3月期第3四半期	124,976	10.7	1,088	808.9	1,107	△59.7	191	△90.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △5,356百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 5,416百万円(8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	14.62	3.61
2024年3月期第3四半期	1.43	0.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	126,361	52,565	36.5
2024年3月期	150,475	60,467	34.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 46,151百万円 2024年3月期 52,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,600	0.8	3,200	1.5	1,000	△73.5	3,100	△10.2	19.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年5月15日付の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありませんが、A種種類株主による普通株式を対価とする取得請求権の行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の額が変動しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社(社名) 、除外 1社(社名) Akebono Europe S. A. S.

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	135,992,343株	2024年3月期	135,992,343株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	2,393,083株	2024年3月期	2,409,441株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	133,594,861株	2024年3月期3Q	133,583,222株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) A種種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。なお、当社は、A種種類株式6,300株を2025年1月14日付でA種種類株主による普通株式を対価とする取得請求権の行使に伴い取得し、同月16日付で消却しております。詳細は添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、エネルギー価格の高止まりや各国経済の減速リスク、不安定な為替相場の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、円安の影響がありましたが、日本・欧州における完成車メーカーの生産量減少、インドネシア・タイにおける自動車ローン審査厳格化による需要の減少などにより、売上高は1,208億円と対前年同期比41億円(△3.3%)の減収となりました。

利益面では、貸金率上昇による労務費の増加や受注減少の影響があったものの、資材調達・生産性向上などの合理化や販売価格の見直しにより、営業利益は17億円と対前年同期比6億円(+56.4%)の増益となりました。経常利益は、リファイナンス資金の借入に伴う資金調達費用などにより17億円の経常損失(前年同期は経常利益11億円)となりました。

特別損益において、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億円と対前年同期比18億円(+921.5%)の増益となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,250	1,208	△41	△3.3%
営業利益	11	17	6	56.4%
経常利益	11	△17	△28	－%
税金等調整前四半期純利益	14	56	42	290.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	20	18	921.5%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

		前期	当期	増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	518	492	△26	△5.1%	－
	北米	376	369	△7	△1.8%	29
	欧州	112	99	△13	△11.3%	5
	中国	91	85	△6	△6.2%	5
	タイ	51	55	3	6.4%	3
	インドネシア	187	183	△4	△2.3%	6
	連結消去	△85	△74	11	－%	－
	連結	1,250	1,208	△41	△3.3%	49
営業利益	日本	19	19	△1	△2.8%	－
	北米	△28	△26	2	－%	△2
	欧州	4	3	△1	△21.7%	0
	中国	△4	2	6	－%	0
	タイ	4	4	1	27.7%	0
	インドネシア	14	14	△0	△3.1%	0
	連結消去	2	2	△0	△18.4%	－
	連結	11	17	6	56.4%	△1

① 日本

一部完成車メーカーの生産量減少などにより、売上高は492億円と対前年同期比26億円(△5.1%)の減収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化や前期に引き続き販売価格の見直しを進めたものの、受注減少や原材料価格の市況高騰影響などにより、営業利益は19億円と対前年同期比1億円(△2.8%)の減益となりました。

② 北米

前期末に立ち上がったメキシコにおける新型車向け製品や円安の影響はあるものの、米国における一部車種の生産終了などにより売上高は369億円と対前年同期比7億円(△1.8%)の減収となりました。

利益面では、新型車向け製品の受注や経費削減の効果はありましたが、貸金率上昇による労務費の増加などにより、営業損失は26億円(前年同期は営業損失28億円)となりました。

③ 欧州

完成車メーカーの生産量減少や一部車種のモデルチェンジに伴う販売終了により、売上高は99億円と対前年同期比13億円(△11.3%)の減収となりました。

利益面では、資材調達・生産性向上などの合理化に取り組んでいるものの、受注減少の影響により、営業利益は3億円と対前年同期比1億円(△21.7%)の減益となりました。

④ 中国

円安の影響があった一方で、主要な日系完成車メーカーを中心に受注が減少したことにより、売上高は85億円と対前年同期比6億円(△6.2%)の減収となりました。

利益面では、受注減少の影響があったものの、経費削減や資材調達・生産性向上などの合理化に取り組んだことにより、営業利益は2億円(前年同期は営業損失4億円)となりました。

⑤ タイ

金利上昇やローン審査厳格化を主とした国内需要減退がありましたが、前期の後半に立ち上がった日系完成車メーカー向け製品の受注増加や円安影響などにより、売上高は55億円と対前年同期比3億円(+6.4%)の増収となりました。

利益面では、販売価格の見直しや、資材調達・生産性向上などの合理化により、営業利益は4億円と対前年同期比1億円(+27.7%)の増益となりました。

⑥ インドネシア

金利上昇やローン審査厳格化により小型車用製品を中心に受注が減少し、売上高は183億円と対前年同期比4億円(△2.3%)の減収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響を販売価格へ転嫁したことや資材調達・生産性向上などの合理化はありましたが、受注減少や貸金率上昇による労務費の増加により、営業利益は14億円と対前年同期比0.4億円(△3.1%)の減益となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2024年1月～2024年9月

(2) 日本・欧州：2024年4月～2024年12月 となります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	755	647	△107	流動負債	814	335	△478
現金及び預金	269	175	△95	仕入債務	198	196	△1
売上債権	299	268	△31	有利子負債	491	29	△462
棚卸資産	163	173	10	その他	125	110	△15
その他	23	31	8	固定負債	86	403	316
固定資産	750	616	△134	有利子負債	2	322	320
有形固定資産	498	493	△5	その他	84	81	△3
投資有価証券	131	1	△130	負債合計	900	738	△162
その他	121	123	1	純資産	605	526	△79
総資産	1,505	1,264	△241	負債・純資産	1,505	1,264	△241

(資産)

当期末の資産は1,264億円と前期末比241億円の減少となりました。流動資産は647億円と前期末比107億円の減少となりました。これは主に、リファイナンスなどにより現金及び預金が95億円減少したことによるものです。固定資産は616億円と前期末比134億円の減少となりました。これは主に、一部売却により投資有価証券が130億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は738億円と前期末比162億円の減少となりました。これは主に、リファイナンス資金の借入により、固定負債の有利子負債が320億円増加した一方で、既存の借入金の返済などにより流動負債の有利子負債が462億円減少したことによるものです。

有利子負債残高351億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は176億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は526億円と前期末比79億円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が18億円増加した一方で、投資有価証券の一部売却などによりその他有価証券評価差額金が78億円減少したことや非支配株主への配当金支払いなどにより非支配株主持分が17億円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比95億円減少の175億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	21	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	70	93
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	27	91	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△187	△168
換算差額	△2	3	5

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、投資有価証券売却損益△90億円や2025年3月期に計上したリコール関連損失に係る未払金の支払額23億円などがあった一方で、税金等調整前四半期純利益56億円や減価償却費50億円、運転資本の減少額22億円などがあり、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、インドネシアにおける工場移転などの設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出47億円があった一方で、投資有価証券の売却による収入116億円があり、資金が増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入れによる収入310億円があった一方で、長期借入金の返済による支出498億円などがあり、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日付の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,949	17,477
受取手形及び売掛金	29,901	26,839
商品及び製品	4,289	4,700
仕掛品	2,353	2,563
原材料及び貯蔵品	9,653	10,028
その他	2,556	3,365
貸倒引当金	△232	△231
流動資産合計	75,469	64,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,662	51,035
減価償却累計額	△41,153	△42,062
建物及び構築物 (純額)	9,509	※2 8,973
機械装置及び運搬具	143,452	143,431
減価償却累計額	△122,028	△123,930
機械装置及び運搬具 (純額)	21,424	※2 19,501
土地	13,595	※2 13,596
建設仮勘定	3,166	5,346
その他	23,031	23,044
減価償却累計額	△20,961	△21,187
その他 (純額)	2,070	1,858
有形固定資産合計	49,765	49,273
無形固定資産	2,431	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,117	※2 87
退職給付に係る資産	7,567	7,784
繰延税金資産	958	877
その他	1,169	1,262
投資その他の資産合計	22,811	10,010
固定資産合計	75,007	61,619
資産合計	150,475	126,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,765	19,638
短期借入金	—	※1 2,774
1年内返済予定の長期借入金	48,976	—
リース債務	93	94
未払法人税等	447	1,072
未払費用	6,095	7,133
賞与引当金	1,082	264
設備関係支払手形	196	147
その他	4,713	2,400
流動負債合計	81,367	33,522
固定負債		
長期借入金	—	※1, ※2 32,000
リース債務	230	184
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	3,021	3,151
繰延税金負債	3,693	2,695
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	74	620
固定負債合計	8,641	40,274
負債合計	90,008	73,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,363	2,354
利益剰余金	17,835	19,657
自己株式	△1,609	△1,598
株主資本合計	38,528	40,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,860	14
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	1,544	1,499
退職給付に係る調整累計額	651	495
その他の包括利益累計額合計	13,845	5,799
新株予約権	22	28
非支配株主持分	8,072	6,385
純資産合計	60,467	52,565
負債純資産合計	150,475	126,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	124,976	120,838
売上原価	114,387	109,054
売上総利益	10,590	11,784
販売費及び一般管理費	9,502	10,082
営業利益	1,088	1,702
営業外収益		
受取利息	216	185
受取配当金	230	161
為替差益	1,514	—
その他	205	195
営業外収益合計	2,165	541
営業外費用		
支払利息	835	1,335
為替差損	—	439
製品補償費	746	43
資金調達費用	212	1,727
その他	352	366
営業外費用合計	2,146	3,910
経常利益又は経常損失(△)	1,107	△1,667
特別利益		
固定資産売却益	458	84
投資有価証券売却益	—	8,950
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	458	9,036
特別損失		
固定資産除売却損	119	67
事業構造改善費用	—	※1 807
為替換算調整勘定取崩損	—	※2 848
特別損失合計	119	1,722
税金等調整前四半期純利益	1,447	5,647
法人税、住民税及び事業税	783	1,611
法人税等調整額	123	1,575
法人税等合計	906	3,186
四半期純利益	541	2,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	350	508
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	1,953

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	541	2,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,709	△7,846
為替換算調整勘定	3,376	236
退職給付に係る調整額	△210	△206
その他の包括利益合計	4,875	△7,816
四半期包括利益	5,416	△5,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,264	△6,093
非支配株主に係る四半期包括利益	1,152	738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,447	5,647
減価償却費	4,827	4,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△463	△306
受取利息及び受取配当金	△446	△346
支払利息	835	1,335
固定資産除売却損益 (△は益)	△339	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,950
売上債権の増減額 (△は増加)	2	3,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,697	△977
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	△201
その他	2	2,286
小計	7,645	6,832
利息及び配当金の受取額	446	346
利息の支払額	△834	△1,329
法人税等の支払額	△852	△1,279
法人税等の還付額	59	85
事業再編による支出	△393	△263
その他	△1,100	△2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,970	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,847	△4,711
有形及び無形固定資産の売却による収入	522	175
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	11,624
その他	77	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,248	7,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,611
長期借入れによる収入	—	31,040
長期借入金の返済による支出	△1,214	△49,767
非支配株主への配当金の支払額	△438	△2,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△213	△72
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△18,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704	△9,199
現金及び現金同等物の期首残高	25,498	26,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△273
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,202	17,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Akebono Europe S. A. S. (フランス)は清算手続き中であり、重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	46,353	36,589	10,873	8,284	4,710	18,166	124,976	—	124,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,439	992	318	801	426	562	8,539	△8,539	—
計	51,792	37,582	11,191	9,086	5,136	18,728	133,515	△8,539	124,976
セグメント利益 又は損失(△)	1,942	△2,783	355	△390	350	1,414	888	200	1,088

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	44,228	36,344	9,528	7,628	4,959	18,151	120,838	—	120,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,933	577	398	892	508	138	7,446	△7,446	—
計	49,161	36,921	9,926	8,520	5,467	18,289	128,283	△7,446	120,838
セグメント利益 又は損失(△)	1,887	△2,613	278	169	446	1,370	1,539	163	1,702

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

当社及び連結子会社であるPT. Akebono Brake Astra Indonesia(インドネシア)の借入金には、グロスレバレッジ比率、デットサービスカバー比率、銀行預金残高、連結純資産、連結営業利益、設備投資金額などに関する財務上の特約が付されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
短期借入金	－百万円	2,774百万円
長期借入金	－百万円	32,000百万円
計	－百万円	34,774百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	6,803百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	13,669百万円
土地	－百万円	11,525百万円
投資有価証券	13,002百万円	15百万円
計	13,002百万円	32,012百万円

(注) 上記の他、連結上消去されている関係会社株式(当第3四半期連結会計期間5,133百万円)、関係会社出資金(当第3四半期連結会計期間1,322百万円)及び関係会社短期貸付金(当第3四半期連結会計期間27,947百万円)を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
長期借入金	－百万円	32,000百万円

(注) 前連結会計年度において、銀行取引に係る根質権が設定されておりましたが、担保付債務はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

主な内訳は、北米におけるAkebono Brake Corporation(米国)の1工場化に係る費用636百万円、並びに中国における広州曙光制動器有限公司及び曙光制動器(蘇州)の早期退職に係る費用171百万円であります。

※2 為替換算調整勘定取崩損

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社子会社の連結除外に伴う為替換算調整勘定の取崩しによるものであります。

(重要な後発事象)

(A種種類株主による取得請求権の行使及び自己株式の消却)

当社のA種種類株式を保有しているジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第式号投資事業有限責任組合は、2025年1月14日付で、その保有するA種種類株式の一部について普通株式を対価とする取得請求権を行使しました。また、当該取得請求権の行使に伴い当社が取得したA種種類株式の自己株式について、同月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、消却することを決議し以下のとおり実施いたしました。

1 A種種類株主による取得請求権の行使

- (1) A種種類株主による取得請求権の行使日
2025年1月14日
- (2) 行使されたA種種類株式の数
6,300株
- (3) 請求権の行使に伴い交付された普通株式の数
137,762,879株

2 自己株式の消却

- (1) 消却した株式の種類
A種種類株式
- (2) 消却した株式の総数
6,300株(消却前の発行済株式総数に対する割合0.002%)
- (3) 消却日
2024年1月16日
- (4) 消却後の発行済株式総数
普通株式 273,755,222株
A種種類株式 13,700株

<ご参考>当社の発行済株式の種類及び数

	取得請求及び消却の 効力発生前	取得請求及び消却の 効力発生後	増減
普通株式	135,992,343株	273,755,222株	+137,762,879株
A種種類株式	20,000株	13,700株	△6,300株